



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
コード番号 6317 URL <https://www.kiw.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名)北川 祐治
(役職名)取締役上席執行役員 (氏名)門田 廣夫 (TEL)0847(45)4560
問合せ先責任者 経営管理本部 経理部長
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,267	△0.5	248	△56.0	714	△0.6	337	△29.6
2022年3月期第1四半期	13,333	41.1	563	—	718	—	479	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 585百万円(△51.2%) 2022年3月期第1四半期 1,198百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	36.26	—
2022年3月期第1四半期	51.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	73,591	36,944	49.5
2022年3月期	73,311	36,735	49.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 36,450百万円 2022年3月期 36,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	1.4	400	△59.0	800	△35.3	200	△69.5	21.48
通期	61,000	4.0	2,000	△4.8	2,700	△11.8	1,200	—	128.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期 1 Q	9,650,803株	2022年3月期	9,650,803株
② 期末自己株式数	2023年3月期 1 Q	388,722株	2022年3月期	289,782株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期 1 Q	9,311,914株	2022年3月期 1 Q	9,361,992株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における世界経済は、中国における新型コロナウイルス感染症再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念されるなか、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスク等に十分注意する必要がある、依然として先行きの見通せない状況が続いております。また、わが国の経済につきましても、ウクライナ情勢の悪化及び急速な円安進行による原材料価格の高騰等により景気の下振れリスクが高まり、先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況のなか、当社グループでは、金属素形材事業におきましては、原材料価格の高騰分の販売価格への転嫁の遅れと半導体を含む自動車部品の供給不足、自動車メーカー等の生産調整などの影響を強く受け売上高及び営業利益は前年同四半期比で大きく減少しました。一方、産業機械事業におきましては、ビル建設用クレーンの販売増加に加え、自走式立体駐車場の完工も重なり荷役機械事業及び自走式立体駐車場事業の売上高が前年同四半期比で増加しました。また、工作機器事業におきましても国内向けの販売が増加したことにより前年同四半期比で売上高が増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、13,267百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は、248百万円(前年同四半期比56.0%減)、経常利益は、714百万円(前年同四半期比0.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、337百万円(前年同四半期比29.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー(金属素形材事業)

自動車業界におきましては、半導体を含む自動車部品の供給不足や資材調達の難航など従来からの問題が中国でのロックダウンにより悪化し、自動車メーカーが再び生産調整の実施に踏み切るなど市場は先行き不透明な状態です。一方で、農業機械・建設機械業界におきましては、北米の金利上昇等による市場の下振れリスクはありますが、依然として好調を維持しています。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、生産性改善による競争力の強化、商品戦略の見直しによる収益性の向上、脱炭素社会への移行を想定した新規顧客の開拓及び新規部品の受注に努めました。また、メキシコ子会社では、受注した自動車部品の量産を開始しました。タイ子会社では、生産アイテムの見直しが完了し、収益改善のため複数の生産ラインのうち一つの生産ラインの操業を停止いたしました。

これらの取り組みを進めてまいりましたが、自動車部品につきましては自動車メーカーの生産調整により一定の生産量を確保することができず、固定費の負担が増加したため売上高及び営業利益は前年同四半期比で大きく減少しました。

その結果、当カンパニーの売上高は、6,233百万円(前年同四半期比9.4%減)、セグメント損失(営業損失)は、370百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)258百万円)となりました。

キタガワ サン テック カンパニー(産業機械事業)

国内の建設業界におきましては、公共工事は防災・減災、国土強靱化計画を背景に底堅く推移しており、民間設備投資につきましても、資材調達の難航等の影響はあるものの、都市部での再開発事業やマンション建設計画の増加など設備投資意欲が高まり回復基調で推移しました。

このような状況のもと、コンクリートプラント事業では、顧客との関係強化によるシェア拡大に努めました。荷役機械事業では、遠隔操作及び自動運転システムなどの新商品開発を推進しました。自走式立体駐車場事業では、スーパーロングスパンタイプ立体駐車場の市場認知度の向上を目指し積極的な営業展開を図りました。

その結果、当カンパニーの売上高は、4,551百万円(前年同四半期比11.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、521百万円(前年同四半期比60.0%増)となりました。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー(工作機器事業)

工作機械業界におきましては、資材調達の難航や物流の停滞等の影響はありますが、概ね新型コロナウイルス感染症の流行前の水準まで市況は回復し好調に推移しました。内需につきましては、自動車製造向けの設備投資は停滞感があるものの、製造業全体としては半導体製造向けを中心に堅調に推移しました。外需につきましても、中国ではロックダ

ウンにより営業活動等に一定の影響が出ましたが、海外の設備投資意欲は高く北米を中心に好調を維持しました。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、海外ローカルユーザーの開拓や海外販売網の拡大などグローバル展開に注力いたしました。また産業用ロボット周辺機器市場での事業化推進、新たな生産体制の構築による生産性の改善、原価改善による収益性の強化に努めました。

その結果、当カンパニーの売上高は、2,374百万円（前年同四半期比 3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、324百万円（前年同四半期比 36.5%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて279百万円増加し、73,591百万円となりました。

負債は、その他流動負債に含まれる契約負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、36,647百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間末に配当の実施、自己株式の取得がありましたが、為替換算調整勘定の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前連結会計年度末に比べて209百万円増加し、36,944百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は36,450百万円となり、自己資本比率は49.5%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表しました業績予想の内容を修正しております。

詳細につきましては、本日（2022年8月10日）公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,852	8,812
受取手形、売掛金及び契約資産	11,959	9,995
電子記録債権	7,446	7,704
商品及び製品	4,372	4,743
仕掛品	4,560	5,423
原材料及び貯蔵品	2,644	2,756
その他	755	1,066
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	40,573	40,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,154	6,610
機械装置及び運搬具（純額）	10,620	11,216
その他（純額）	7,833	7,100
有形固定資産合計	24,608	24,928
無形固定資産	606	594
投資その他の資産	7,523	7,583
固定資産合計	32,738	33,105
資産合計	73,311	73,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,394	4,361
電子記録債務	6,420	6,870
短期借入金	2,867	3,197
1年内返済予定の長期借入金	1,249	1,354
未払法人税等	808	12
賞与引当金	684	195
製品保証引当金	115	99
その他	4,508	5,887
流動負債合計	22,048	21,978
固定負債		
長期借入金	9,116	9,107
環境対策引当金	44	44
退職給付に係る負債	4,998	5,042
その他	367	473
固定負債合計	14,528	14,668
負債合計	36,576	36,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,091	5,091
利益剰余金	21,032	21,136
自己株式	△617	△760
株主資本合計	34,146	34,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,222
為替換算調整勘定	1,099	1,252
退職給付に係る調整累計額	△160	△131
その他の包括利益累計額合計	2,179	2,342
非支配株主持分	408	494
純資産合計	36,735	36,944
負債純資産合計	73,311	73,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,333	13,267
売上原価	11,319	11,486
売上総利益	2,014	1,781
販売費及び一般管理費	1,450	1,533
営業利益	563	248
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	36	55
持分法による投資利益	8	98
為替差益	—	212
スクラップ売却益	72	76
助成金収入	0	—
その他	118	41
営業外収益合計	241	497
営業外費用		
支払利息	19	29
為替差損	56	—
その他	10	0
営業外費用合計	86	30
経常利益	718	714
特別利益		
固定資産売却益	—	95
特別利益合計	—	95
特別損失		
固定資産除却損	14	118
製品保証引当金繰入額	38	—
特別退職金	—	178
特別損失合計	52	296
税金等調整前四半期純利益	666	513
法人税、住民税及び事業税	63	22
法人税等調整額	113	139
法人税等合計	177	161
四半期純利益	488	351
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	479	337

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	488	351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△18
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	757	211
退職給付に係る調整額	39	29
持分法適用会社に対する持分相当額	8	11
その他の包括利益合計	709	233
四半期包括利益	1,198	585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,059	500
非支配株主に係る四半期包括利益	139	85

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,883	4,097	2,288	13,269	64	13,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	0	1	61	7	68
計	6,943	4,097	2,289	13,330	72	13,402
セグメント利益又は損失 (△)	258	326	237	822	△70	752

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	822
「その他」の区分の損失(△)	△70
全社費用(注)	△188
四半期連結損益計算書の営業利益	563

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,233	4,551	2,374	13,159	108	13,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	0	2	54	—	54
計	6,284	4,551	2,377	13,213	108	13,321
セグメント利益又は損失 (△)	△370	521	324	476	△61	414

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	476
「その他」の区分の損失(△)	△61
全社費用(注)	△166
四半期連結損益計算書の営業利益	248

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。